

平和な空・安心できる大地・宝の海を子や孫に

有明海オスプレイニュース

NO.1 (創刊号) 2019 (令和元) 年10月10日 (木)

佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会
(略称：オスプレイ反対住民の会)
代表者(会長) 古賀初次
〒840-2212 佐賀市川副町犬井道 648-2
電話番号 090-2079-9921
E-mail : noosprey824@gmail.com



最近の動き

- 1 防衛省、漁協への説明会実施とその続報
- 2 コノシロ再調査、中間報告
- 3 ヘリコプター墜落原因調査
- 4 オスプレイ配備に30億計上

新聞各紙の関連記事をコンパクトに丸めて紹介します

防衛省、有明海漁協への説明会を実施 (2019.8.10朝日新聞電子版より)



佐賀空港への陸上自衛隊オスプレイ配備計画で、防衛省は8月9日、佐賀市の佐賀県有明海漁協で計画内容を説明し、「佐賀空港配備を何としても実現したい」と強調した。米軍のオスプレイの利用は否定し、その理由を「『配備』をお願いすることはない」と主張したが、米軍機の利用ではなく恒久配備の話はそもそも出ていない。

漁協は15支所の運営委員長らが出席。防衛省の土本英樹官房審議官が約30分間、スクリーンを使うなどして配備の意義や安全対策を説明した。

暫定的に陸自オスプレイ17機を置く方針の木更津駐屯地(千葉県木更津市)については「木更津はあくまでも暫定。本来の配備先として佐賀空港が最も適切と考えていることに変更は全くない」と繰り返した。木更津市では防衛省による市民説明会があったが防衛省は暫定配備期間はしめていない。

このほか、漁業者が懸念する排水対策については、佐賀空港西側に新たに建設する駐屯地内に汚水の浄化槽を設置することなどを説明。また、依頼があれば各支所にも説明する考えを示した。

説明後の質疑応答は非公開。漁協によると、質問や意見は出なかった。地域振興策がいくつか示されたという。

終了後、土本官房審議官は米軍の利用について、報道陣に「米軍配備はお願いしていない。今の時点では将来の配備はない」と話した。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)に配備されている米海兵隊オスプレイの場合、長崎県佐世保市などに飛来したことはあるが

発刊のごあいさつ

会長 古賀初次



これまでに寄せられた皆様のご支援とご協力に、深く感謝申し上げます。

昨年8月、山口佐賀県知事による「オスプレイ配備の受け入れ」表明後、私たちはオスプレイ反対集会を5回、佐賀空港の発展を考える勉強会を4回、5月には総決起集会を開催して参りました。

そして今回、支援の皆様との「信頼の絆」を更に強固にするため、新たに機関紙を発行することとしました。ぜひ、ご高覧ください。

今までと同様に、物心両面からのご支援をお願いして、ご挨拶とします。

『配備』は米軍再編にも関わる根幹部分。防衛省が「お願い」して決められるのかどうかすら不明だ。

漁協の徳永重昭組合長は、ノリ漁の準備で忙しくなる9月以降の国との協議について「本業に専念させてほしいが、時間があれば対応したい」と答えた。山口祥義知事が求めている、自衛隊との空港共用を否定した県と漁協との公害防止協定の変更については、「今の状況の中では難しい思っている」と話した。

「コノシロ漁への影響調査」の中間報告

新聞各紙によると、九州防衛局は8月6日、有明海で5月から実施しているコノシロ(コハダ)漁への騒音影響調査の中間報告を県有明海漁協大浦支所で実施しました。45例中44例で魚群が沈むなどの変化が表れ、「魚の行動に影響を与える」と認めつつ、漁自体への影響については「操業への具体的な影響は(オスプレイの)運用を開始してみないとわからない」とも話したそうです。報告は5月14日~6月18日までの6日間分。佐賀空港周辺海域の上空300~500メートルで、陸自の大型ヘリを飛行させ、船から観察できる状態で、ヘリが魚群の上を飛行しました。データが取れたのは45例で、このうち44例は魚群が沈み、一定時間が経過した後、再び表層で魚群が確認できたということです。報告会は非公開で、投網業者ら約20人が参加しましたが、大浦支所の弥永達郎運営委員長は「再調査をしてもらい、漁業者の主張が分かってもらえたと思う」、漁業者が安心して暮らしていけるような海を存続させたい。できるならオスプレイは来て欲しくない」と話されたそうです。

計画では佐賀空港西側の干拓地約33haに、オスプレイ17機の駐機場など駐屯地を整備する方針。周辺と合わせた約90haは南川副、広江、早津江、大託間の4支



オスプレイ

2019.9.19
西日本新聞

所の漁業者ら約550人が所有している。オスプレイ配備には地権者の同意のほか、県と当時の漁協が空港開港前の1990年に結んだ、自衛隊の共用を否定する公害防止協定覚書付属資料の見直しも必要。このため九州防衛局は漁協の全15支所で説明し、漁業者の理解を得たいと考えた。

地権者がいる4支所は、昨年8月に県が受け入れ表を提出した。2017年に同局による地権者説明会を実施。今回の説明について南川副、早津江の両支所は「再度聞く必要はない」との姿勢。広江支所は「組合員への説明ではなく、幹部同士のあいさつの場」としていらる。大託間支所は「責任者が不在で取材に応じられない」とした。徳永組合長は西日本新聞の取材に、「九州防衛局長が『あいさつだけでも』と言っている。県の受け入れ表明など状況も変わっている」と説明。「会つから計画承認ということではない」とも述べた。

県有明海漁協組合長所属の広江支所 配備計画防衛局が説明へ

足並みの乱れ危ぶむ声も

陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港配備計画を巡り、県有明海漁協の徳永重昭組合長がトップを務める漁協広江支所幹部が10月2日、防衛省九州防衛局長らから説明を受ける方向で調整していることが分かった。広江支所には配備予定地の地権者が所属。地権者がいても説明を受けない方針の支所もあり、足並みの乱れを危ぶむ声もある。

明する前の2017年に同局による地権者説明会を実施。今回の説明について南川副、早津江の両支所は「再度聞く必要はない」との姿勢。広江支所は「組合員への説明ではなく、幹部同士のあいさつの場」としていらる。大託間支所は「責任者が不在で取材に応じられない」とした。徳永組合長は西日本新聞の取材に、「九州防衛局長が『あいさつだけでも』と言っている。県の受け入れ表明など状況も変わっている」と説明。「会つから計画承認ということではない」とも述べた。

オスプレイ佐賀配備に30億円要求 初めて実施設計、造成費

報道によると、佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備計画を巡り、防衛省は8月30日、佐賀空港西側の駐屯地施設の整備費30億円を2020年度予算概算要求に盛り込みました。19年度予算では用地取得費、調査費として25億円を計上し、現時点では、当然ながら未執行状態です。

今回の概算要求では、用地取得後を見据えた経費として実施設計と用地造成費を計上し、駐屯地の主要施設として隊庁舎、整備工場、弾薬庫、格納庫、駐機場などを挙げています。

佐賀配備は地元漁協の了解が得られておらず、防衛省は20年3月から木更津駐屯地（千葉県木更津市）に暫定配備をする方針を示していますが、木更津配備も地元の了解が得られていません。

佐賀配備の予算を巡っては17年度に30億円を計上しましたが、執行せずに繰り越しました。18年度は概算要求に14億円を盛り込み、実際に予算化されたのは環境調査費3千万円でした。

地元漁協の反発がある中で予算を要求したことについて防衛計画課は「配備は公害防止協定を改定してもらうことが前提。地元の理解を得た際、速やかに着手するための対応」と説明しているそうですが、防衛省の一方的なやり方に対して、秀島佐賀市長は9月佐賀市議会で厳しく批判をしています。

防衛省、ヘリ墜落事故原因を説明

新聞各紙によると、2018年2月神埼市で起きた陸上自衛隊戦闘ヘリの墜落事故で、防衛省は8月21日佐賀県を訪問し、非公開でボルトの破断原因などについて説明しました。また事故現場の神埼市、吉野ヶ里町と上峰町も訪れました。防衛省は昨年5月、事故原因を、回転翼と回転軸をつなぐ部品のボルトの破断と推定する中間報告を公表し、引き続き破断の原因を分析していました。今回の説明ではボルトの破断原因は特定せず、「メイン・ローター・ヘッドの保管中にさび止め剤が劣化し、異常作動を起こした影響」と「機体への搭載前にボルトに何らかの理由で亀裂ができ、試験飛行中に破断した」の二つの可能性を示し、再発防止策として点検と保管の見直しの必要を挙げています。今後、同型機の飛行再開の動きを注視する必要があります。

今後の活動計画

10/24・25 岩国基地見学会

当会では、山口県岩国市の岩国基地見学会を実施します。米軍岩国は神奈川県厚木基地から艦載機の移転が完了し、東洋一の米軍基地とも言われています。日程の1日目は、リニューアルされた「広島原爆資料館」を見学します。2日目は岩国に移動し、米軍基地周辺を見学します。案内者は、岩国市で基地反対活動をされている市民グループの方です。市民生活に及ぼす基地の影響などを現場において体験した後、現地での活動にも参加します。全行程、専用車（又はJR）での移動になります。日時：10月24～25日(木・金) 詳細計画は立案中です。当会に問い合わせください。



報告とお知らせ

★オスプレイ反対のぼり旗設置



これまで佐賀市内を中心に設置していた「のぼり旗」を、この度、佐賀県西部の鹿島市内の三か所に新たに設置しました（上記写真）。当住民の会では佐賀県内各所での「のぼり旗」の新たな設置場所を探しています。設置場所の提供や管理(台風などの際の取外し保管など)をお願いしたく、協力頂ける方は当会まで連絡をお願いいたします。

★安保法制・共謀罪廃止

9・19佐賀県集會に参加

夕間迫る午後6時から佐賀市役所南広場で開かれた集會に、住民の会の「のぼり旗」を掲げて参加しました。4人の弁者の最初に登壇した古賀会長は今、佐賀県で最大の課題は「オスプレイの配備をストップさせ、有明の海の命を守ることだ」と力強く訴えました。集會の後には街頭デモ行進をおこないました。



★住民運動交流・勉強会を開催

防衛省は8月28日、秋田・山口両県に対してイーグリス・アショア配備のための測量などの再調査を、「業者委託で実施」と伝えました。秋田・山口の地元では「結果ありきの再調査」ではないか、と不信感を募らせていると報道されています。当会では、「イーグリス・アショアの配備計画の撤回を求める住民の会」代表森上雅昭さんを講師に招いての公開勉強会を、南川副公民館で9月22日(日)午後の2時間、みっちり行いました。

当日は台風17号の接近という悪天候にもかかわらず、参加者40名という盛況ぶりでした。森上さんは、密かに進められてきたイーグリス・アショア配備計画が2017年に発覚して以来、地元の素人集団がゼロから出発し、コツコツと地道に積み上げてきた活動の足跡を、大変詳しく話されました。会場からは多くの質問の手が上がり、当会にとって貴重な示唆と励ましを与えていただきました。

特に、佐賀と同じように政治的には自民党の力が強い地域で、厳しい反対の意見にもめげず、少しずつ賛同者を獲得されてきた粘り強さ、女性層や子どもたちにも受け入れられるよう、さまざまな新しい活動のスタイルを取り入れる、などにより次第に支持層を拡大されてきた、手作り感豊かな実践経験の数々には、「すぐにでも真似してみたい具体的な活動のヒント」が沢山溢れていました。

イーグリス・アショア配備の候補地(萩市むつみ)は「名水」の地だそうです。命の水を守る萩の闘いと、有明の海(水)を守る佐賀の闘いは、テーマに共通点があります。互いに学び合っていきましょう。



漁協支所訪問 ～大浦支所～

「コハダ (コノシロ) 漁」で知られる佐賀県有明海漁協の大浦支所 (太良町) を訪問し、投網業者会長寺田豊氏の話をして、詳しく伺って参りました。

「コハダ漁は櫓漕ぎと網の打ち手の2人1組でやりますが、投網打ちは恐怖感があって、26歳で脱サラしてコハダ漁を始めた私は、見様見真似から一人前になるまでにはとても苦労しました」と寺田さんは語ります。



しかし、以来23年経った今では、昔からの伝

統的漁法を守るだけでなく、コハダ漁の中心的存在として、将来に向けた事業拡大に積極的で、6隻1グループで県と町の補助を得て冷凍加工機を設置し、販路拡大に意欲的に取り組んでおられます。最近『まえうみ』や県内の店舗でも購入できるそうです。

コハダ投網漁は静かな海面に浮いてきたコハダに、投げ網を打つ漁ですから、1回のヘリ飛来で、何時間でも漁にならないことがあるそうです。それなのに、自衛隊のヘリやオスプレイが年間1万7千回も飛んで来たら、これはもうコハダ漁にとっては致命的になってし

まいます。

寺田さんは何よりも、「空港周辺海域の干潟で成魚が産卵し、稚魚が育つ」という自然の生態系が破壊されて、また一步「有明海が魚の住めない死の海に一步近づく」ことを、とても心配されていました。

「私たちは有明海で食わせてもらいました。感謝しています。だから、私たちは今の有明海の自然環境を守る義務があります。そのために、戦っています。海を守り、美味しい有明海のコハダを、次世代の人々にも食べてもらいたいと思っていますのです」

【データ】

所属船隻：125隻、刺し網漁主体でコハダ漁は20隻
 コハダ漁獲高：年600トン (全国第4位、1位は千葉)
 コハダ漁場：有明海4県全海域、佐賀空港付近の干潟は産卵と稚魚生育の適地
 出漁日数：全季節出漁で年150～200日 (土曜休)
 出荷先：東京豊洲魚市場 (出荷量全国1位)
 販路拡大：新鮮さが命で「活もの」を空輸。近年は冷凍パック新商品を開発し、県内などへ販路拡大を積極的に展開中。

オスプレイ問答

Q：もう決まるとやろもん？

A：確かにそう思っている人が多いかもしれませんが、でも、昨年 (平成30年) 8月に、小野寺防衛大臣との会談のわずか3時間後に、山口知事は防衛大臣との合意事項を発表しました。そして、オスプレイの受け入れ表明をしましたが、それは自分の気持ちを述べただけで、正式にはまだ何も決まっていないですね。佐賀県の将来を左右する重大な問題だから、知事はそんな発言より真っ先に地元住民や県民の声を十分聴いて、その上で知事としての判断をするべきでしょう。でも知事は、就任以来一度も地元を足を踏み入れていませんし、地元住民・地権者・県民の声に十分耳を傾けているとは思えません、いかがでしょう。

それにもかかわらず、知事は佐賀空港に自衛隊オスプレイ等を配備する動きを段々強めています、その行く手には乗り越えなくてはならない2つの高いハードルが控えています。

1つ目は、佐賀県と漁協との間で結んだ公害防止協定覚書付属資料にある「県は佐賀空港を自衛隊と

共用するような考えを持っていない」という約束をどうするか、というハードルです。この約束は空港建設の絶対不可欠の条件で、県はこの約束を漁協と結んで、やっと開港にこぎつけることができたという経緯があります。だから、歴代の池田・香月・井本知事も、自衛隊との共用を「しない、させない、あり得ない」という認識を持っておられたし、秀島佐賀市長も「この約束は大変重いものだ」と再三指摘していますね。山口知事は協定見直しを要請しましたが、漁協側は慎重な姿勢をとっています。漁協が応じなければ配備計画が前進するはずもありませんよ。

2つ目は、基地建設予定地周辺の地権者が配備計画に賛成し、約33%の土地の売却に同意するか、というハードルです。予定地周辺の地権者が多く所属する南川副支所は、反対を表明していますので、最終的には地権者が反対すれば、自衛隊基地の建設やオスプレイ等の配備はできないこととなります。

という次第で、もう「決まった」どころではなく、計画発表から5年たった今でも「まだ何も決まっとらん」のが実情だと思うのです。

ねえあんた、そがんじゃなかかんた？

編集後記

▶ やっと本会機関紙創刊号の発行にこぎつけることができました。オスプレイ問題の情報提供、本会活動のPR、活発な意見交換などにより、オスプレイ配備反対運動の前進に努力します。A4判4ページで、年4回発行を目指します。

▶ 第2面の新聞記事 (読みづらくてすみません) が示すように、局面は新たな段階を迎えつつあります。主戦場である漁協をどこまで熱く支援できるのか、今後佐賀県民の一人として私たちの覚悟も厳しく問われます。元漁連会長の田中茂氏も語るように「団結」こそが最強の砦ではないでしょうか。これからどうぞご支援をお願いします。

▶ 読者の皆様の感想や意見は、大きな励みです。お寄せください。記事の要望や投稿も歓迎です。HP (QRコード参照) の問い合わせフォーム、又は新開設のEメール (新聞題字横に表示) address:noosprey824@gmail.com をご利用ください。
 ▶ 新規の郵送希望、配布部数の増加希望も承っています。送付先をお知らせ下さい。次号は1月発行予定です。(か)